



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No.2022-61

(2022.8.2)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

脚光を浴びるグリーントランスフォーメーション（GX）

わらしな
薫品 和寿

ポイント

- ▶ グリーントランスフォーメーション（GX）は、「企業活動において必要となる化石燃料や電力の使用をクリーンエネルギー（再生可能エネルギー等）に転換することで、社会経済を変革させようとする挑戦」と言える。
- ▶ 2022年7月27日に、第1回のGX実行会議が開催された。同会議では、2022年5月13日に経済産業省が公表した「クリーンエネルギー戦略 中間整理」の具体化を協議して議論を深めるとともに、年内を目途に、「GX投資のための10年ロードマップ」がまとめられる予定である。
- ▶ 政府の動きと歩調を合わせ、（一社）日本経済団体連合会をはじめ産業界は、GXに意欲的に取り組んでいく姿勢を示している。こうした中、企業だけではなく我々生活者にも、脱炭素社会の実現に向けて思考の転換が求められている、いわば、2050年のカーボンニュートラルの目標達成に向けて正念場を迎えているといえよう。

1. グリーントランスフォーメーション（GX）とは

2022年7月27日に総理大臣官邸で開催された第1回GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議において、岸田文雄首相は、「まず、グリーントランスフォーメーション、すなわちGXは、単なる化石エネルギーからの脱却にとどまるものではありません。2050年炭素中立の目標達成に向けて、エネルギー、全産業、ひいては経済社会の大変革を実行していくものです。（以下、省略）」と発言した¹。すなわち、「企業活動において必要となる化石燃料や電力の使用をクリーンエネルギー（再生可能エネルギー等）に転換することで、社会経済を変革させようとする挑戦」と言えよう。

グリーントランスフォーメーション（以下、「GX」という。）は、2020年10月26日に開会した臨時国会での所信表明演説における、菅総理大臣（当時）による「2050年カーボンニュートラル宣言²」から注目をされ始めた。岸田文雄政権では、2022年6月7日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022³」（以下、「骨太の方針」という。）において、GXは、「第2章 新しい資本主義に向けた改革」の「1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野」に掲げられた5つの柱⁴のうち、1つの分野と位置付けられている。さらに、同日に閣議決定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～⁵」（以下、「実行計画」という。）

¹ 首相官邸ホームページ(https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202207/27gx.html)を参照。

² 2050年までに温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にする方針のこと。詳細は、産業企業情報 No.2022-1(2022年4月19日発行)の2(2)を参照(<https://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/scb792022F01.pdf>)。

³ 岸田文雄政権の下で、初めて示される経済財政運営の指針である。詳細は、内閣府ホームページ(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/decision0607.html>)を参照。

⁴ (1)人への投資と分配、(2)科学技術・イノベーションへの投資、(3)スタートアップ(新規創業)への投資、(4)グリーントランスフォーメーション(GX)への投資、(5)デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資の5つである。

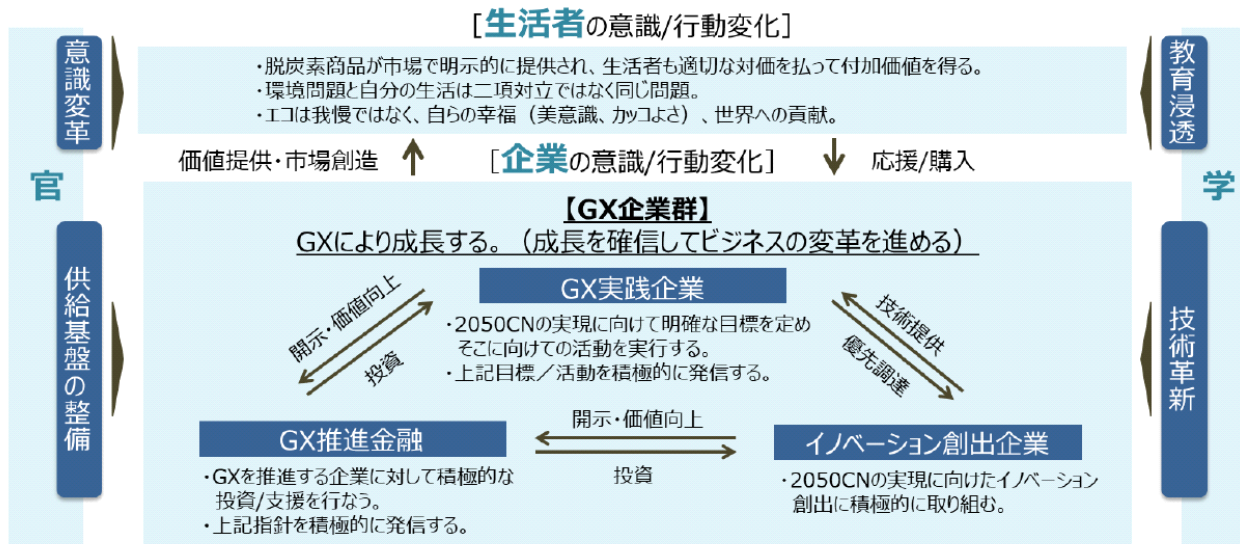
⁵ 詳細は、内閣官房ホームページ(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html)を参照。

では、「Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資」に掲げられた4つの柱⁶のうちの1つに位置付けられた。これをきっかけに、GXは、大きく脚光を浴びることになった。

2. グリーントランスフォーメーション（GX）の実現へ加速する政府の動き

2022年2月1日に、経済産業省 産業技術環境局 環境経済室は、GXリーグ⁷基本構想を公表した⁸。GXリーグの目的は、企業の意識・行動変容と生活者の意識・行動変容の循環を通じて、企業の成長、生活者の幸福、地球環境への貢献が同時に実現されるような経済社会システム全体の変革である（図表1）。この実現のけん引役として、GXに積極的に取り組む企業群（民）が大いに期待されている。GXリーグは、これら企業群に加えて、官・学・金で連携して変革のための議論と取り組みを行う場と位置付けられている。今後、賛同を得た440社の企業⁹と議論を重ね、2023年度を目処に、本格稼働する予定が示されている。なお、骨太の方針および実行計画の中では、「GXリーグの段階的発展・活用」と表現され、将来的に大きく発展させる意向が示されている。

（図表1）GXリーグの目指す世界観



（出所）経済産業省 産業技術環境局 環境経済室（2022年2月1日）

2022年5月13日、経済産業省は、「クリーンエネルギー戦略 中間整理（以下、「中間整理」という。）」を公表した¹⁰。この中間整理では、ロシア・ウクライナ情勢や国内の電力需給逼迫を踏まえ、エネルギー安全保障の確保に万全を期したうえで、脱炭素を加速させるためのエネルギー政策の課

⁶ 「1. 人への投資と分配」、「2. 科学技術・イノベーションへの重点的投資」、「3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進」、「4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資」の4つである。

⁷ CNTトップリーグという仮称からGXリーグとした。その理由として、①目指すべきはカーボンニュートラル(CN)という事象だけではなく、CNに向けた脱炭素のチャレンジを通じた経済社会システムの変革(GX)であるという観点、②企業だけではなく、幅広い産・官・学・金のプレイヤーが参画する枠組みとしたいという観点、③企業による削減目標の数値としてのコミットだけではなく、そこに向けた“いち早い取組(First Move)”も含めて、外部から評価される枠組みとすべきという観点、が挙げられている。

⁸ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX-league/gx-league.html)を参照。

⁹ 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220401001/20220401001.html>)を参照。

¹⁰ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/008_01_00.pdf)を参照。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

題が整理されている。また、脱炭素化に向けた具体的な取組みを示した上で、GXの実現に必要なとなる政策等も提示された。

2022年6月7日に閣議決定された実行計画では、「国際公約達成と、我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション(GX)投資を実現する。」ことが明記されている。この150兆円規模の官民の投資を先導するため、「GX経済移行債(仮称)」の創設を表明している。また、企業投資の予見可能性を高められるよう、「GX投資のための10年ロードマップ(以下、「ロードマップ」という。)」を示すことも表明されている。

こうした動きを踏まえ、2022年7月27日に、第1回のGX実行会議が開催された¹¹。同会議では、中間整理の具体化を協議して議論を深めるとともに¹²、年内を目途に、ロードマップがまとめられる予定である。なお、骨太の方針では、「…(中略)…本年夏に総理官邸に新たに「GX実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論を得る。」と表記されており、GXを迅速に推し進めていく姿勢が示されている。

3. グリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向けて

(株)日本総合研究所/アビームコンサルティング(株)(2022)によると、企業における「戦略」については、経営層のコミットメントが進展する一方で、目標達成に向けた戦略の策定や、サプライチェーン全体を含む温室効果ガス排出量の見える化が課題として挙げられている。温室効果ガス排出削減に関する「対策」については、従来からの省エネの実施や再エネ電力調達によるScope 2¹³削減対策の検討が進む一方で、Scope 1やScope 3削減対策では課題が多く、意思決定が難しい状況にあることを浮き彫りにしている。また、「データ管理/報告」については、多くの企業においてエネルギー使用量を中心としたデータ管理となっており、詳細なコストデータが一元管理されていないことが指摘されている。2050年に向けたカーボンニュートラル実現に向けて、企業には、早急な対応が求められているといえよう。

また、(一社)日本経済団体連合会(2022)は、2050年のカーボンニュートラルの実現および2030年度の温室効果ガス46%削減の目標達成に向けて時間的猶予はないという強い危機感の下、政府に対して、GXのグランドデザインとなる「GX政策パッケージ」(図表2)を提言している。また、序文では、「経団連は、短期的に痛みを伴ったとしても、GXへの挑戦を通じて産業競争力を強化し、世界をリードする決意です。」と明記し、産業界としてGXに意欲的に取り組んでいる姿勢が示されている。

巽(2021)は、GXやカーボンニュートラルについて、「より本質的には、価値変革、バリュートランスフォーメーション(VX)といった考え方を突き詰めることが必要ではなかろうか。そうした考察を欠いたまま、中身の無い行動変容という掛け声を呪文のように唱えているだけでは、おそらく何も変わらない。」と指摘している。産業企業情報 No. 2022-8¹⁴(2022年7月13日発行)では、

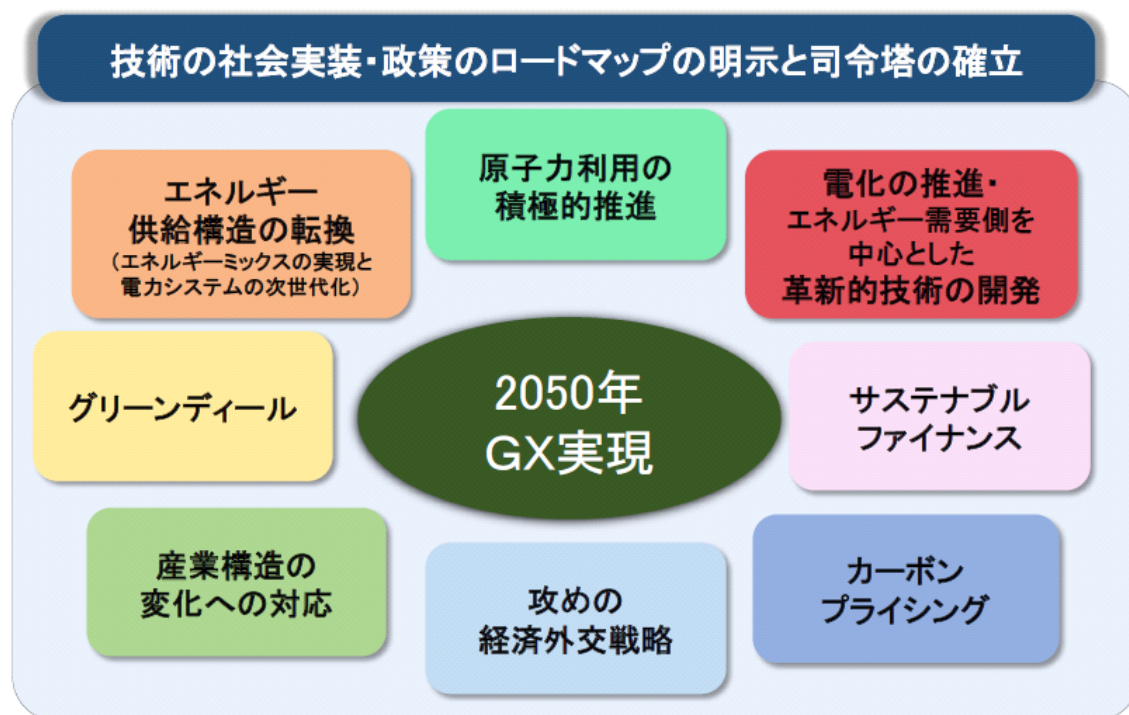
¹¹ 内閣官房ホームページ(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/index.html)を参照。

¹² 議論の大きな論点として、①日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要なとなる方策、②それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ、の2つが示されている。

¹³ 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出のこと。なお、Scope 1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)、Scope 3は、Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)である。

¹⁴ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/scb792022F08.pdf>)を参照。

(図表2)「GX政策パッケージ」の全体像



(出所) (一社) 日本経済団体連合会 (2022年5月17日) p.12

「企業における「脱炭素経営」の促進に向けて、企業が「脱炭素」の取組みを“未来への投資”と捉えるためには、地球環境問題という排除できない制約を肯定して受けとめ、その制約を前提に解を見つける「バックキャスト思考」への転換が求められているのだろう。」と締め括ったが、企業だけではなく我々生活者にも思考の転換が求められている、いわば、脱炭素社会の実現に向けた目標達成に向けて正念場を迎えているといえよう。

以上

<参考文献>

- ・ 閣議決定(2022年6月7日)「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」
- ・ 経済産業省 産業技術環境局・資源エネルギー庁(2022年5月13日)「クリーンエネルギー戦略 中間整理」
- ・ 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室(2022年2月1日)「GXリーグ基本構想」
- ・ GX実行会議(2022年7月27日)「GX実行会議の開催について」
- ・ GX実行会議(2022年7月27日)「資料3 GX実行会議における議論の論点」
- ・ GX実行会議(2022年7月27日)「資料9 脱炭素移行に向けた環境省の取組」
- ・ 一般社団法人日本経済団体連合会(2022年5月17日)「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」
- ・ 株式会社日本総合研究所/アビームコンサルティング株式会社(2022年1月26日)「エネルギー需要家企業におけるGX(グリーントランスフォーメーション)実現に向けて」
- ・ 巽直樹(2021年)『カーボンニュートラル もうひとつの“新しい日常”への挑戦』日本経済新聞出版

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。